

日本経済新聞社編「日中逆転 - 膨張する中国の真実 - 」

日本経済新聞出版社 2010年5月25日刊を読む

1. 世界経済での中国の存在感が一段と高まっている。中国の国内総生産(GDP)は 2010 年には日本を上回り、米国に次ぐ世界第 2 位の経済大国になる可能性が高い。外貨準備高は 09 年末時点で 2 兆 3991 億ドル。06 年 2 月に日本を抜いて世界一になってからも伸び続け、日本の 2.3 倍に膨らんだ。08 年秋の欧米発の金融経済危機以降、中国は大型公共事業などで高成長を維持して世界経済をけん引。海外への投資、貿易も膨らみ、今や世界のすみずみまで中国マネーが浸透。世界は中国抜きでは語れなくなった。
2. では、世界経済のなかでの日中の力関係は逆転してしまったのか？
国の製造業の力を示す自動車市場。09 年の中国国内生産分の新車販売台数は 08 年と比べて 46.2 %も増え、1364 万台になった。米国を抜いての初の世界 1 位。米国の約 1.3 倍の規模だ。10 年は 1500 万台に拡大するとの予測もある。外国メーカーは日本市場よりも中国市場に焦点を当てて販売戦略を考え始め、中国メーカーのブランド力も日本メーカーに迫ってきた。
3. 製造業だけではない。サービス産業の目線も中国に移っている。米ウォルト・ディズニーは 15 年にも「上海ディズニーランド」を開業する。東京、香港に続くアジア 3 ヲ所目として上海を選んだ。映画も中国が米国ハリウッドに迫りつつある。金融では、中国の証券市場が時価総額で東京証券取引所を上回った。上海が 20 年をメドに目指す国際金融センターが実現すれば、東京はアジア金融の中核拠点から転落する可能性もある。
4. 人口 13 億人を抱え、年 8 %成長が続けば、確かに中国経済は巨大化する。20 年後には米国を抜き、世界一になるとの指摘もある。数字の上では、日本が逆転する事例が相次ぐ。では経済の、国の「質」が伴っているかといえ、そうではない。
5. GDP を 1 人当たりで計算すると、中国は日本の 10 分の 1 にすぎない。生活水準にはなお大きな開きがある。中国の通貨、人民元は取引規制がなお強く、日本円のように世界中で使われてはにない。国民の豊かさ、自由化の進展度合いでは、まだ途上国だ。
6. 資源、通信、鉄鋼、金融では中国企業が時価総額などで軒並み世界トップレベルに躍り出ているが、企業統治(コーポレート・ガバナンス)という点では、課題が山積みだ。社会の安定を最優先に、住民やメディアへの監視、規制も続いている。共産党内の民主化は徐々に進んでいるが、事実上の 1 党体制は変わっていない。

7．人口が 13 億人もいるからこそ、中国が分裂しないよう、ゆっくりと政治・社会改革を進めながら、経済規模拡大に動いている形だ。そんなアキレス^{けん}踵を抱えているだけに、日本の優位性はまだまだ揺るがない。

8．それでも中国は世界での地位を一步一步高めている。09 年 10 月の中華人民共和国建国 60 周年記念式典。中国は大規模な軍事パレードを催し、世界に改めて中国の存在の大きさを示した。直後の 11 月のオバマ米大統領訪中では、米中が世界を主導するいわゆる「G2」時代の幕開けといわれ、12 月の第 15 回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15)首脳級会合では、中国の交渉力の強さが浮き彫りになった。10 年に入ると、そんな中国に振り回されているいらだちもあって、米国がグループ問題などで中国を批判するなど、中国を巡る摩擦も目立ってきた。

9．日本からみれば政治体制が異なる「異質な中国」。しかし、隣の超大国である中国を抜きにしては日本を語れなくなっている現実。そんな中国と日本はどう接していくのか。

P3 ~ 5

[コメント]

中国とインドについての現実を知ることは、日本や世界、自分たちの未来を知る上で重要なことは異論がない。本書は、日本経済新聞社が中国について取りまとめたもので、極めて示唆に富む内容だ。

- 2010 年 6 月 19 日 林明夫記 -